

平成30年度

単位施策評価表

所属 38100000

生涯学習部 生涯学習課

施策	5202 生涯学習機会の充実						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民						
施策が目指す姿	・市民ニーズや社会の要請を的確に捉えた様々なテーマの学級・講座の開催による学習機会の充実。 ・市民一人ひとりが多様な個性・能力を活かした新たな価値を創造できる生涯学習社会の構築。						
成果指標	市民大学事業出席者数...5年間で1,650人(現状値1,402人) 生涯学習人材バンク登録者の活動件数...5年間で130件(現状値105件) 学級・講座等の受講者数...5年間で35,000人(現状値33,394人) 人権教育指導者養成講座受講者数...5年間で320人(現状値309人)						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標 1 [人]	予定	1,450.00	1,500.00	1,550.00	1,600.00	1,650.00
		実績	1,581.00				
	成果指標 2 [件]	予定	110.00	115.00	120.00	125.00	130.00
		実績	100.00				
		単位コスト	86,980.67				
	成果指標 3 [人]	予定	33,710.00	34,030.00	34,350.00	34,670.00	35,000.00
		実績	32,522.00				
		単位コスト	267.45				
	成果指標 4 [人]	予定	311.00	313.00	3,150.00	317.00	320.00
		実績	216.00				
		単位コスト	40,268.83				
	トータルコスト (千円)	予定	8,702,131	8,706,401	8,701,343	0	0
		実績	8,698,067	8,706,401	8,701,343	0	0
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「各種学級・講座受講者満足度」を向上させるためには、学級・講座等受講者数の増加が必要であるため、本単位施策の目標値達成による貢献度は高い。					
	達成状況	市民大学は、目標値を上回った。しかしながら、人材バンクは10%減、学級・講座受講者数は4%減、人権指導者養成講座は、事業の統廃合により約30%下回った。					
	課題	各種講座の受講者の年齢層が高齢化しており、新規の受講生の確保に向けたテーマの改善や取組み、さらには学習の成果を活用出来る機会の充実が必要である					
	取組方針	各講座において新規受講生の取込みに向けた市民ニーズの把握を行い、講座内容の見直し等を推進する。計画的な広報PRを行い、受講者の増加を図る。					
外部評価	各種講座に幅広い年齢の市民が参加できるよう講座開設を工夫しているが、受講者の年齢が高齢化する傾向がみられることから更なる工夫を期待する。 また、幅広い講座を設けていることは充実した取組みではあるが、行政ならではの講座や特色のある講座の開設や、講座を集約するなど検討願いたい。 生涯学習人材バンク登録者が活躍できる工夫も必要であると思われる。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	538101	青少年健全育成補助事業費				3,311	100
	538204	青少年育成センター運営費（都賀）				399	100
	538601	青少年健全育成団体支援事業費				4,725	100
	560101	私学振興費補助金				9,500	100
	560401	生涯学習情報提供事業費				375	100
	560501	栃木市生涯学習人材バンク事業費				750	100
	560701	市職員出前講座開催事業費				375	100
	560801	人権教育事業費				14,837	100
	561701	栃木市民大学事業費				7,780	100
	562101	社会教育指導員設置費（栃木）				7,652	100

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	5202 生涯学習機会の充実		
区分	妥当性	妥当	地域の多彩な人材を講師として活用することにより基本施策の実現につながるため、妥当である。
	コスト削減の余地	無	講師謝金や受講料が主な支出であるが、教育委員会の規定に基づくため、コスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	市民大学や各種講座において(材料費等の)受講料などを徴しており、適正である。
	上位貢献度	有効	個々の事務事業の推進による貢献度が高いことから、単位施策貢献度が高いと判断した。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	4つの成果指標のうち、3つが目標値を下回ったため、今後、課題の解決を行い、成果を向上させる余地があると判断した。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「各種学級・講座受講者満足度」を向上させるためには、学級・講座等受講者数の増加や講座の改善等のための個々の事務事業の推進は貢献度が高いと判断した。	
	達成状況	市民大学出席者数については、目標値を上回り、本市に関する4つの分野をテーマにした学習機会の提供に十分な成果を上げていると思われる。 人材バンク登録者の活動件数は、登録者が減少したが、登録者1人当たりの活動件数は微増であった。 学級・講座等受講者数は、全体的に微減となった。しかしながら、図書館の講座は年間約700名増加しており、順調な一面もある。 人権教育指導者養成講座は、29年度より研修回数が減少となったことにより、目標値を下回った。	
	課題	各種講座の受講者の年齢層が高齢化しており、一例として、市民大学の受講者の平均年齢は約70歳である。 各講座において、新規の受講生の取込みに向けたテーマの改善や取組み、さらには学習の成果を活用出来る機会の充実が必要である。	
	取組方針	市民大学出席者数については、市民ボランティアの意見を最大限に活かした講座内容を練り直すことで、出席率の向上を図る。 講座全般において、新規受講生の取込みに向けた市民ニーズの把握を行い、講座内容の見直し等を推進する。計画的な広報PRを行い、受講者の増加を図る。	